



2025年11月7日

各 位

会 社 名 キーウェアソリューションズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 三田 昌弘
(コード番号：3799、東証スタンダード)
問合せ先 経営企画部 広報 I R 室長 北川 久美子
(TEL 03-3290-1111)

(訂正・数値データ訂正)
「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

2025年10月30日に公表いたしました「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、記載内容に一部誤りがありましたので、下記の通り訂正いたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出いたします。

記

1. 訂正の理由

繰延税金資産の計上額が過少であったことが判明したため、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正箇所は、____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多岐にわたるため、訂正事項につきましては、訂正後のみの全文を表示しております。

(訂正後)



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3799 URL <https://www.keyware.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 広報IR室長 (氏名) 北川 久美子 (TEL) 03-3290-1111
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	10,721	8.2	300	534.8	350	35.3	224	15.2
2025年3月期中間期	9,911	4.8	47	△67.1	258	△22.2	194	△16.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 232百万円 (29.2%) 2025年3月期中間期 179百万円 (△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.88	—
2025年3月期中間期	24.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,569	7,545	71.4
2025年3月期	10,779	7,561	70.2

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,545百万円 2025年3月期 7,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2026年3月期	—	17.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,500	6.6	1,100	19.4	1,150	△6.1	800	△22.5
								95.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ― 社(社名) ― 、除外 1社(社名) キーウェアサービス株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	9,110,000株	2025年3月期	9,110,000株
2026年3月期中間期	748,673株	2025年3月期	760,673株
2026年3月期中間期	8,353,917株	2025年3月期中間期	8,055,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2025年11月12日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、開催日当日に当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の模様および説明内容(動画)については、2025年11月17日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(受注の状況)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、アメリカの通商政策の動向や物価上昇の継続による消費者マインドの悪化などを背景に、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年10月に総務省が発表した2025年8月のサービス産業動態統計調査(速報)によれば、売上高合計は前年同月比14.5%増と41ヵ月連続で前年を上回りました。また、当社グループの売上高の半分を占める「受注開発ソフトウェア業」も前年同月比20.0%増と前年を上回り、業界全体として底堅い需要が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、5ヵ年中期経営計画「Vision2026」に基づき、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」を推進しました。

「Vision2026」の4年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けて、プロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大に取り組むとともに、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社JR東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社)との連携を一層推進したほか、請負案件の拡大、不採算案件の抑制に引き続き取り組みました。また、医療ソリューション事業においては、臨床検査システム「Medlas-Fit」をリニューアルするなど、パッケージソリューションの強化を推進しました。

「プライムビジネスの拡大」に向けては、SAP、Biz J、IFSといったERPパッケージを活用した基幹システム刷新の提案活動を積極的に推進したほか、ERPソリューションの競争力向上を図るべく、Biz Jを活用した自社開発テンプレートの新バージョンの提供に向けた開発に取り組んでおります。また、クラウド移行支援や、システム開発からインフラ構築までを含む一貫したソリューションの提案を通じて、顧客との新たな接点の創出と高付加価値案件の獲得に努めました。さらに、本年9月には株式会社岩手銀行との資本業務提携を締結しました。これにより、地域DX推進に向けた協業関係を強化し、東北地域における営業基盤とソリューション提供力の強化に取り組んでおります。

「新領域へのチャレンジ」に向けては、連結子会社である株式会社オーガルが、宮崎県で次世代型施設園芸への参入を目指す合同会社継に出資し、農業ICTを活用したキュウリの次世代型生産事業への参画を開始しました。また、サイバーセキュリティ領域における体制強化を目的として、エンジニアおよび営業担当者の育成に取り組んだほか、デジタル金融領域への取り組みの一環として、関連領域への参画やブロックチェーン技術を活用したサイバーレジリエンスサービス「デジタルシェルター」の導入提案活動を推進しました。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は10,518百万円(前年同期比569百万円増、5.7%増)、売上高は10,721百万円(同809百万円増、8.2%増)、営業利益は300百万円(同253百万円増、534.8%増)、経常利益は350百万円(同91百万円増、35.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は224百万円(同29百万円増、15.2%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。セグメント区分の変更についての詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① システム開発事業

受注高は6,369百万円(前年同期比535百万円増、9.2%増)、売上高は6,433百万円(同916百万円増、16.6%増)、営業利益は115百万円(前年同期は109百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、前期に大型案件の受注獲得があった公共系での反動減があったものの、運輸系や医療系、IoT関連での案件拡大などにより前期比で増加いたしました。売上高につきましては、運輸系、医療系での案件拡大に加え、前期に大型案件の受注があった公共系、IoT関連の開発が順調に進捗したことなどにより前期比で大幅に増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加などにより前期での損失計上から改善し利益計上となりました。

② S I 事業

受注高は2,877百万円(前年同期比78百万円減、2.7%減)、売上高は3,101百万円(同78百万円減、2.5%減)、営業利益は197百万円(同19百万円増、10.6%増)となりました。

受注高および売上高につきましては、官公庁向けの既存案件の拡大などがあったものの、前期に大型案件の獲得があったインフラ系、ERP系での反動減などが影響し前期比で減少となりました。損益面につきましては、官公庁向け案件の売上高増加などにより前期比で増加いたしました。

③ その他事業

受注高は1,272百万円(前年同期比112百万円増、9.7%増)、売上高は1,186百万円(同28百万円減、2.3%減)、営業損失は5百万円(前年同期は14百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、サポートサービス系、販売系などが堅調に推移し前期比で増加いたしました。売上高につきましては、サポートサービス系、販売系などが堅調に推移したものの、コンサルティング系が軟調に推移し前期比で減少となりました。損益面につきましては、固定費の抑制に努めた結果、前期比で損失を縮小させることができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、8,461百万円(前連結会計年度末比96百万円減、1.1%減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加、電子記録債権の減少、売掛金の減少であります。

② 固定資産

固定資産残高は、2,108百万円(前連結会計年度末比112百万円減、5.1%減)となりました。主な変動要因は、繰延税金資産の減少であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,953百万円(前連結会計年度末比99百万円増、3.5%増)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、契約負債の増加、賞与引当金の減少、資産除去債務の増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、70百万円(前連結会計年度末比284百万円減、80.1%減)となりました。主な変動要因は、資産除去債務の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、7,545百万円(前連結会計年度末比23百万円減、0.3%減)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,456百万円(前連結会計年度末比593百万円増、31.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、仕入債務の減少(198百万円)、賞与引当金の減少(153百万円)などがあったものの、税金等調整前中間純利益の計上(353百万円)、減価償却費の計上(125百万円)、売上債権の減少(969百万円)などにより、920百万円の増加(前中間連結会計期間は280百万円の減少)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出(36百万円)、無形固定資産の取得による支出(35百万円)などにより、60百万円の減少(前中間連結会計期間は168百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い(266百万円)により、266百万円の減少(前中間連結会計期間は165百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、概ね当初計画どおりに推移していることから、2025年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業特性として第4四半期に認識される収益の割合が高くなる傾向にあるため、中間連結会計期間の損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,863,790	2,456,981
受取手形、売掛金及び契約資産	6,112,040	5,267,230
電子記録債権	206,031	81,418
商品及び製品	65,352	86,309
仕掛品	19,565	28,494
その他	295,166	545,454
貸倒引当金	△3,741	△4,228
流動資産合計	8,558,205	8,461,660
固定資産		
有形固定資産	389,609	374,013
無形固定資産		
のれん	63,927	53,273
その他	290,524	275,666
無形固定資産合計	354,451	328,939
投資その他の資産		
投資有価証券	361,600	366,519
その他	1,115,309	1,038,776
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	1,476,865	1,405,251
固定資産合計	2,220,926	2,108,204
資産合計	10,779,132	10,569,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,137,554	939,303
未払法人税等	134,038	110,145
賞与引当金	848,141	694,647
受注損失引当金	—	3,999
株主優待引当金	—	15,183
資産除去債務	—	294,859
その他	734,550	895,159
流動負債合計	2,854,284	2,953,298
固定負債		
資産除去債務	355,222	70,773
その他	—	1
固定負債合計	355,222	70,774
負債合計	3,209,507	3,024,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	761,417	765,583
利益剰余金	5,420,752	5,378,156
自己株式	△449,394	△442,305
株主資本合計	7,470,011	7,438,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,613	107,120
その他の包括利益累計額合計	99,613	107,120
純資産合計	7,569,625	7,545,793
負債純資産合計	10,779,132	10,569,865

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	9,911,803	10,721,352
売上原価	8,306,146	8,705,534
売上総利益	1,605,656	2,015,817
販売費及び一般管理費	1,558,276	1,715,073
営業利益	47,379	300,744
営業外収益		
受取利息	231	2,296
受取配当金	2,041	39,007
持分法による投資利益	201,747	—
その他	21,970	19,712
営業外収益合計	225,990	61,016
営業外費用		
支払手数料	7,909	10,397
その他	6,615	1,027
営業外費用合計	14,525	11,425
経常利益	258,845	350,335
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,485
特別利益合計	—	3,485
税金等調整前中間純利益	258,845	353,821
法人税等	63,899	129,238
中間純利益	194,946	224,582
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	194,946	224,582

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	194,946	<u>224,582</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,793	7,507
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,162	—
その他の包括利益合計	<u>△15,368</u>	<u>7,507</u>
中間包括利益	179,577	<u>232,090</u>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	179,577	<u>232,090</u>
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	258,845	353,821
減価償却費	98,656	125,074
のれん償却額	14,926	10,654
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	48	3,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△705	486
受取利息及び受取配当金	△2,272	△41,303
持分法による投資損益 (△は益)	△201,747	—
売上債権の増減額 (△は増加)	472,472	969,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,778	△29,886
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42,561	△256,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,540	△198,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107,281	△153,493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,454	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	15,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△208,583	39,952
その他の負債の増減額 (△は減少)	△170,814	125,522
その他	12,416	7,978
小計	△139,466	969,540
利息及び配当金の受取額	69,502	41,303
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△210,637	△90,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	△280,601	920,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,672	△36,350
無形固定資産の取得による支出	△55,963	△35,958
投資有価証券の売却による収入	2,000	8,500
その他	112	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,524	△60,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△165,981	△266,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,981	△266,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△615,107	593,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,976	1,863,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,349,869	2,456,981

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	5,517,448	3,179,454	1,214,900	9,911,803	—	9,911,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	109,340	3,553	80,904	193,797	△193,797	—
計	5,626,788	3,183,008	1,295,804	10,105,601	△193,797	9,911,803
セグメント利益 又は損失(△)	△109,011	178,946	△14,309	55,625	△8,245	47,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8,245千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,433,517	3,101,396	1,186,437	10,721,352	—	10,721,352
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,632	13,321	108,270	218,225	△218,225	—
計	6,530,150	3,114,718	1,294,708	10,939,577	△218,225	10,721,352
セグメント利益 又は損失(△)	115,775	197,946	△5,603	308,118	△7,374	300,744

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,374千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

期初に行った組織改編およびグループ会社間の事業譲渡等に伴い、前連結会計年度まで「システム開発事業」に所属していた事業の一部を「S I 事業」に移管し、「S I 事業」に所属していた事業の一部を「その他事業」に移管いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の表示に合わせて組替再表示しております。

3. その他

(受注の状況)

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	6,369,005	9.2	3,656,638	7.2
S I 事業	2,877,023	△2.7	2,072,268	8.7
その他事業	1,272,079	9.7	581,774	△18.6
合計	10,518,107	5.7	6,310,682	4.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。